

令和 6 年 度

財 務 諸 表

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

一般社団法人 日本電気協会

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,155,498	5,119,035	36,462
未収金	389,452	438,655	△49,202
製品	127,747	135,537	△7,790
仕掛品	3,132	3,285	△153
貯蔵品	457	2,010	△1,552
前払金	23,289	23,446	△156
前払費用	4,790	2,494	2,295
未収収益	4,499	3,046	1,452
仮払金	1,423	1,369	53
流動資産合計	5,710,291	5,728,881	△18,590
2. 固定資産			
建物	4,486,157	4,401,332	84,824
什器備品	258,664	252,918	5,746
土地	433,088	433,088	-
有形リース資産	63,654	64,057	△403
減価償却累計額	△3,873,410	△3,745,109	△128,301
電話加入権	7,079	7,079	-
ソフトウェア	52,471	54,615	△2,143
無形リース資産	-	10,578	△10,578
投資有価証券	13,364,181	13,116,863	247,318
その他投資	50,719	72,563	△21,843
繰延税金資産	11,332	9,191	2,141
固定資産合計	14,853,939	14,677,179	176,759
資産合計	20,564,230	20,406,061	158,169
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	1,942	12,721	△10,779
未払金	281,505	378,997	△97,492
未払費用	24	243	△219
未払法人税等	19,604	5,759	13,845
未払消費税等	27,593	32,941	△5,348
前受金	142,166	124,119	18,047
預り金	11,177	12,962	△1,785
仮受金	10,033	9,870	162
流動負債合計	494,047	577,614	△83,567
2. 固定負債			
リース債務	5,737	2,859	2,878
退職給付引当金	665,698	695,004	△29,305
役員退任慰勞引当金	20,076	12,660	7,416
受入保証金	573,280	577,649	△4,369
固定負債合計	1,264,792	1,288,172	△23,380
負債合計	1,758,839	1,865,787	△106,947
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	18,805,390	18,540,273	265,117
正味財産合計	18,805,390	18,540,273	265,117
負債及び正味財産合計	20,564,230	20,406,061	158,169

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	調査研究事業	新聞事業	普及啓発事業	小計			
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	-	2,613,546	1,454,062	4,067,608	1,087,889	-	5,155,498
未収金	-	208,550	180,623	389,174	278	-	389,452
製品	-	28,605	99,142	127,747	-	-	127,747
仕掛品	-	2,594	537	3,132	-	-	3,132
貯蔵品	-	24	203	228	229	-	457
前払金	-	9,336	5,996	15,333	7,956	-	23,289
前払費用	-	202	1,316	1,519	3,270	-	4,790
未収収益	-	231	3,555	3,787	712	-	4,499
仮払金	-	845	337	1,182	240	-	1,423
内部取引勘定（資産）	-	-	65,941	65,941	155,913	△221,855	-
流動資産合計	-	2,863,936	1,811,718	4,675,655	1,256,491	△221,855	5,710,291
2. 固定資産							
建物	-	54,398	10,596	64,995	4,421,162	-	4,486,157
什器備品	-	150,022	27,669	177,691	80,973	-	258,664
土地	-	55,280	-	55,280	377,807	-	433,088
有形リース資産	-	55,404	4,860	60,264	3,390	-	63,654
減価償却累計額	-	△219,440	△32,622	△252,062	△3,621,347	-	△3,873,410
電話加入権	-	5,370	906	6,276	802	-	7,079
ソフトウェア	-	37,038	8,441	45,480	6,991	-	52,471
投資有価証券	-	551,622	1,572,495	2,124,117	11,240,063	-	13,364,181
その他投資	-	7,997	39,689	47,687	3,032	-	50,719
繰延税金資産	-	797	5,618	6,415	4,916	-	11,332
固定資産合計	-	698,493	1,637,653	2,336,147	12,517,792	-	14,853,939
資産合計	-	3,562,429	3,449,372	7,011,802	13,774,284	△221,855	20,564,230
II 負債の部							
1. 流動負債							
リース債務	-	873	1,069	1,942	-	-	1,942
未払金	-	113,971	116,598	230,569	50,935	-	281,505
未払費用	-	-	24	24	-	-	24
未払法人税等	-	-	-	-	19,604	-	19,604
未払消費税等	-	-	-	-	27,593	-	27,593
前受金	-	85,293	56,873	142,166	-	-	142,166
預り金	-	8,096	752	8,848	2,328	-	11,177
仮受金	-	8,091	110	8,201	1,831	-	10,033
内部取引勘定（負債）	-	137,636	84,219	221,855	-	△221,855	-
流動負債合計	-	353,962	259,647	613,609	102,293	△221,855	494,047
2. 固定負債							
リース債務	-	1,906	3,831	5,737	-	-	5,737
退職給付引当金	-	490,973	104,645	595,619	70,079	-	665,698
役員退任慰労引当金	-	-	-	-	20,076	-	20,076
受入保証金	-	-	-	-	573,280	-	573,280
固定負債合計	-	492,879	108,476	601,356	663,435	-	1,264,792
負債合計	-	846,842	368,123	1,214,966	765,729	△221,855	1,758,839
III 正味財産の部							
1. 一般正味財産	-	2,715,587	3,081,448	5,797,035	13,008,355	-	18,805,390
正味財産合計	-	2,715,587	3,081,448	5,797,035	13,008,355	-	18,805,390
負債及び正味財産合計	-	3,562,429	3,449,571	7,012,001	13,774,085	△221,855	20,564,230

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	244,069	245,559	△1,489
受取入会金	487	698	△211
事業収益	3,862,979	3,852,432	10,547
調査研究事業収益	138,132	132,801	5,330
新聞事業収益	2,343,797	2,280,112	63,685
普及啓発事業収益	1,381,049	1,439,518	△58,469
受取負担金	31,221	32,119	△898
雑収益	377,383	265,609	111,773
経常収益計	4,516,140	4,396,418	119,722
(2) 経常費用			
事業費	3,825,050	3,512,480	312,569
給料手当	1,428,477	1,387,977	40,500
退職給付費用	122,147	△29,878	152,026
福利厚生費	318,177	322,342	△4,164
会議費	41,924	24,281	17,642
旅費交通費	99,898	86,481	13,416
通信運搬費	292,137	284,508	7,629
減価償却費	148,816	173,179	△24,363
消耗品費	38,963	33,504	5,458
修繕費	47,126	23,444	23,681
印刷製本費	348,034	321,243	26,790
光熱水料費	21,624	20,318	1,305
賃借料	103,429	92,866	10,563
保険料	2,111	1,701	409
諸謝金	67,452	64,383	3,069
租税公課	192,615	186,312	6,302
支払負担金	13,413	11,994	1,419
支払寄附金	2,860	11,022	△8,161
委託費	313,775	270,835	42,940
広告宣伝費	52,468	50,959	1,508
雑費	169,595	175,000	△5,404
管理費	448,400	417,176	31,223
役員報酬	42,879	45,635	△2,756
給料手当	137,316	132,050	5,265
退職給付費用	13,778	△5,678	19,457
福利厚生費	33,760	36,496	△2,736
会議費	1,165	773	391
旅費交通費	4,663	2,993	1,669
通信運搬費	3,556	3,176	379
減価償却費	20,677	21,468	△790
消耗品費	1,356	3,247	△1,891
修繕費	6,426	3,087	3,339
印刷製本費	4,143	4,635	△491
光熱水料費	40,079	32,997	7,082
賃借料	6,856	5,566	1,290
保険料	74	67	7
諸謝金	12,409	12,644	△235
租税公課	44,700	39,085	5,614
支払負担金	2,140	3,390	△1,249
支払寄附金	90	340	△250
委託費	52,912	53,355	△442
広告宣伝費	577	3,446	△2,869
雑費	18,833	18,393	439
経常費用計	4,273,450	3,929,656	343,793
評価損益等調整前当期経常増減額	242,690	466,761	△224,071
投資有価証券評価損益等	112,546	4,277,931	△4,165,384
評価損益等計	112,546	4,277,434	△4,164,887
当期経常増減額	355,237	4,744,195	△4,388,958
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	353	-	353
什器備品売却損	353	-	353
経常外費用計	353	-	353
当期経常外増減額	△353	-	△353
税引前当期一般正味財産増減額	354,883	4,744,195	△4,389,312
法人税、住民税及び事業税	91,907	74,979	16,927
法人税等調整額	△2,141	6,979	△9,121
当期一般正味財産増減額	265,117	4,662,236	△4,397,119
一般正味財産期首残高	18,540,273	13,878,037	4,662,236
一般正味財産期末残高	18,805,390	18,540,273	265,117
II 正味財産期末残高	18,805,390	18,540,273	265,117

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合計
	調査研究事業	新聞事業	普及啓発事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会費	-	-	196,656	196,656	47,412	244,069
受取入会金	-	-	487	487	-	487
事業収益	138,132	2,343,797	1,381,049	3,724,847	-	3,862,979
調査研究事業収益	138,132	-	-	-	-	138,132
新聞事業収益	-	2,343,797	-	2,343,797	-	2,343,797
普及啓発事業収益	-	-	1,381,049	1,381,049	-	1,381,049
受取負担金	-	-	30,648	30,648	572	31,221
雑収益	-	18,770	36,007	54,778	322,604	377,383
経常収益計	138,132	2,362,568	1,644,849	4,007,417	370,590	4,516,140
(2) 経常費用						
事業費・管理費		事業費			管理費	
役員報酬	-	-	-	-	42,879	42,879
給料手当	114,827	921,041	392,608	1,313,650	137,316	1,565,793
退職給付費用	7,311	88,372	26,462	114,835	13,778	135,925
福利厚生費	29,368	206,893	81,914	288,808	33,760	351,937
会議費	8,077	16,153	17,694	33,847	1,165	43,090
旅費交通費	9,461	71,142	19,294	90,437	4,663	104,562
通信運搬費	161	275,174	16,801	291,975	3,556	295,694
減価償却費	-	56,198	92,617	148,816	20,677	169,494
消耗品費	1,117	15,584	22,260	37,845	1,356	40,319
修繕費	-	14,527	32,599	47,126	6,426	53,553
印刷製本費	-	289,273	58,761	348,034	4,143	352,177
光熱水料費	-	13,646	7,977	21,624	40,079	61,703
賃借料	-	69,370	34,059	103,429	6,856	110,286
保険料	-	720	1,391	2,111	74	2,186
諸謝金	6,610	7,683	53,159	60,842	12,409	79,862
租税公課	58	28,212	164,344	192,557	44,700	237,315
支払負担金	-	5,775	7,638	13,413	2,140	15,554
支払寄附金	-	250	2,610	2,860	90	2,950
委託費	2,595	70,748	240,432	311,180	52,912	366,688
広告宣伝費	506	25,581	26,379	51,961	577	53,045
雑費	1,134	71,797	96,663	168,461	18,833	188,428
経常費用計	181,230	2,248,147	1,395,671	3,643,819	448,400	4,273,450
評価損益等調整前当期経常増減額	△43,097	114,420	249,177	363,598	△77,810	242,690
投資有価証券評価損益等	-	△82,835	△175,866	△258,702	371,249	112,546
評価損益等計	-	△82,835	△175,866	△258,702	371,249	112,546
当期経常増減額	△43,097	31,585	73,310	104,895	293,439	355,237
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用						
固定資産売却損	-	-	353	353	-	353
什器備品売却損	-	-	353	353	-	353
経常外費用計	-	-	353	353	-	353
当期経常外増減額	-	-	△353	△353	-	△353
他会計振替前当期正味財産増減額	△43,097	31,585	72,956	104,541	293,439	354,883
他会計振替額	43,097	△41,549	△279,816	△321,365	278,267	-
税引前当期一般正味財産増減額	-	△9,964	△206,859	△216,823	571,707	354,883
法人税、住民税及び事業税	-	57,146	10,240	67,387	24,520	91,907
法人税等調整額	-	△3	308	305	△2,446	△2,141
当期一般正味財産増減額	-	△67,107	△217,409	△284,516	549,633	265,117
一般正味財産期首残高	-	2,782,694	3,298,857	6,081,551	12,458,722	18,540,273
一般正味財産期末残高	-	2,715,587	3,081,448	5,797,035	13,008,355	18,805,390
II 正味財産期末残高	-	2,715,587	3,081,448	5,797,035	13,008,355	18,805,390

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法によっている。

② ソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コンピュータ、コピー機及びソフトウェア

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2.税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

未払事業所税否認	1,637
退職給付引当金損金算入限度超過額	194,605
その他	16,607
繰延税金資産 小計	212,850
評価性引当額	△201,517
繰延税金資産 合計	11,332
有価証券評価益	482,844
評価性引当額	△482,844
繰延税金負債 合計	-

3.退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用している。
また、確定拠出年金制度も採用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

① 退職給付債務	△2,177,156
② 年金資産	1,511,457
③ 退職給付引当金(①+②)	△665,698

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

① 勤務費用(退職給付費用)	135,925
----------------	---------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職一時金制度

退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

② 退職年金制度

退職給付債務は年金財政計算上の責任準備金に基づいて計算している。

4. 金融商品

- (1) 金融商品に対する取組方針
公益目的事業の財源の一部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①資金運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、資金運用規程に基づき行う。
 - ②信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を定期的に確認し資金管理委員会に報告する。
 - ③市場リスクの管理
株式については、時価を定期的に把握し、資金管理委員会に報告する。
投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を資金管理委員会に報告する。

5. 賃貸等不動産

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
東京都において、収益事業用資産として賃貸オフィスビル(土地を含む。)及び土地を所有している。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位:千円)

用 途	貸借対照表計上額	当期末の時価
オフィスビル	1,211,548	23,964,844
土 地	16,548	2,540,305
合 計	1,228,097	26,505,149

- (注1)貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額である。
(注2)当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて算定した金額である。

附属明細書

1.引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	695,004	84,808	114,113	-	665,698
役員退任慰労引当金	12,660	7,416	-	-	20,076